

## (3) 施設整備等勘定



## 貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,641,676,013	
有価証券		2,400,000,000	
割賦売掛金		308,196,000	
事業貸付金		44,790,000	
貯蔵品		23,335	
前払費用		5,769,787	
未収収益		2,258,708	
未収入金		3,426,300	
前払金		5,137,342	
貸倒引当金(△)		△ 30,995,225	
流動資産合計		5,380,282,260	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,825,562,674		
減価償却累計額	△ 5,183,161,881		
減損損失累計額	△ 16,135,785	3,626,265,008	
構築物	159,489,562		
減価償却累計額	△ 156,814,842	2,674,720	
工具器具備品	8,910,296		
減価償却累計額	△ 8,026,270	884,026	
土地	3,137,666,481		
減損損失累計額	△ 80,740,000	3,056,926,481	
建設仮勘定		29,594,000	
有形固定資産合計		6,716,344,235	
2 無形固定資産			
その他		311,500	
無形固定資産合計		311,500	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		10,244,921,506	
関係会社株式		7,895,861,715	
破産更生債権等		21,944,293	
敷金保証金		24,255,120	
長期前払費用		4,120,065	
貸倒引当金(△)		△ 21,620,793	
投資その他の資産合計		18,169,481,906	
固定資産合計		24,886,137,641	
資産合計		30,266,419,901	
負債の部			
I 流動負債			
未払金		109,466,770	
未払法人税等		1,879,632	
前受金		75,946,531	
預り金		2,168,531	
仮受金		6,600	
引当金			
賞与引当金	12,804,371	12,804,371	
流動負債合計		202,272,435	
II 固定負債			
受入保証金		213,095,407	
引当金			
退職給付引当金	283,244,835	283,244,835	
固定負債合計		496,340,242	
負債合計		698,612,677	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		48,861,744,053	
資本金合計		48,861,744,053	
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額 (注)		△ 690,558,837	
減損損失相当累計額(△) (注)		△ 80,740,000	
除売却差額相当累計額(△) (注)		△ 609,818,837	
資本剰余金合計		△ 690,558,837	
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		19,158,089,440	
(うち当期総損失)		23,946,813)	
繰越欠損金合計		19,158,089,440	
IV 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金		554,711,448	
評価・換算差額等合計		554,711,448	
純資産合計		29,567,807,224	
負債純資産合計		30,266,419,901	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**行政コスト計算書**  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

I 損益計算書上の費用

新事業展開・創業支援業務費	1,054,099,443	
一般管理費	118,882,339	
臨時損失	763,553	
法人税、住民税及び事業税	1,879,632	
損益計算書上の費用合計	<u>1,175,624,967</u>	

II 行政コスト

1,175,624,967

## 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

## 経常費用

## 新事業展開・創業支援業務費

不動産販売事業売上原価	32,643,346	
不動産賃貸事業原価	765,918,376	
役員給	1,307,764	
給与賞与諸手当	100,565,746	
法定福利費	18,322,128	
賞与引当金繰入額	8,792,554	
退職給付費用	7,975,626	
その他新事業展開・創業支援業務費	118,573,903	1,054,099,443

## 一般管理費

役員給	2,049,541	
給与賞与諸手当	28,038,189	
法定福利費	5,757,895	
賞与引当金繰入額	3,221,547	
退職給付費用	2,646,316	
業務委託費・報酬費	22,987,155	
賃借料	27,823,971	
保守修繕費	8,257,327	
その他一般管理費	18,100,398	118,882,339

## 経常費用合計

1,172,981,782

## 経常収益

貸付金利息収入		305,145
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	47,764,909	
不動産賃貸事業収入	975,903,075	1,023,667,984
資産運用収入		1,800,000
財務収益		
受取利息	51,509	
有価証券利息	7,673,778	7,725,287

## 雑益

2,686,436

## 経常収益合計

1,036,184,852

## 経常損失

136,796,930

## 臨時損失

固定資産除却損		763,553
臨時損失合計		763,553

## 臨時利益

関係会社株式売却益	78,285,345	
関係会社株式評価損戻入益	33,294,880	
貸倒引当金戻入益	3,913,077	
臨時利益合計		115,493,302

## 税引前当期純損失

22,067,181

## 法人税、住民税及び事業税

1,879,632

## 当期純損失

23,946,813

## 当期総損失

23,946,813

(施設整備等勘定)

純資産変動計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 繰越欠損金			IV 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	減損損失相当累計額(△)	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	当期末未処理損失	繰越欠損金合計	関係会社株式評価差額金	評価・換算差額等合計		
										除売却差額相当累計額(△)	
当期末残高	48,861,744,053	48,861,744,053	△ 80,740,000	△ 609,818,837	△ 690,558,837	19,134,142,627	19,134,142,627	575,888,170	575,888,170	29,612,930,759	
当期変動額											
I 繰越欠損金の当期変動額											
当期純損失						23,946,813	23,946,813			23,946,813	
II 評価・換算差額等の当期変動額(純額)											
当期変動額合計						23,946,813	23,946,813	△ 21,176,722	△ 21,176,722	△ 21,176,722	
当期末残高	48,861,744,053	48,861,744,053	△ 80,740,000	△ 609,818,837	△ 690,558,837	19,158,089,440	19,158,089,440	554,711,448	554,711,448	29,567,807,224	

## キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 703,284,851
	人件費支出	△ 233,463,848
	消費税等納付額	△ 62,655,141
	その他の業務支出	△ 23,116,675
	事業貸付金等の回収による収入	3,960,000
	出資事業収入	559,416,000
	販売用不動産売却収入	72,624,000
	不動産賃貸料収入	1,021,137,825
	その他の業務収入	2,720,970
	小計	637,338,280
	利息及び配当金の受取額	13,209,168
	法人税等の支払額	△ 1,949,464
	業務活動によるキャッシュ・フロー	648,597,984
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 4,000,000,000
	有価証券の償還による収入	3,099,933,722
	有形固定資産の取得による支出	△ 56,816,102
	定期預金の払戻による収入	2,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,043,117,620
III	資金増加額	1,691,715,604
IV	資金期首残高	949,960,409
V	資金期末残高	2,641,676,013

損失の処理に関する書類  
(令和4年8月9日)

I 当期未処理損失		19,158,089,440
当期総損失	23,946,813	
前期繰越欠損金	19,134,142,627	
II 次期繰越欠損金		<u>19,158,089,440</u>

# I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

## 1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～50年
構築物	3年～20年
工具器具備品	3年～15年

## 2. 引当金の計上基準

### （1）貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### （2）賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

## 3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

## 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

### （1）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

### （2）関係会社株式

出資先持分額による評価（移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により

処理)によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 重要な会計上の見積り

該当ありません。

## II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△690,558,837円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,175,624,967円
自己収入等	△1,151,678,154円
法人税等及び国庫納付額	△1,879,632円
機会費用	101,289,387円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	123,356,568円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他新事業展開・創業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	31,073,754 円
旅費交通費	1,155,395 円
業務委託費・報酬費	23,501,255 円
通信運搬費	434,337 円
賃借料	8,825,210 円
水道光熱費	121,410 円
保守修繕費	77,334 円
租税公課	52,451,652 円
消耗品・備品費	293,125 円
雑費	512,567 円
印刷製本費	127,864 円
合計	118,573,903 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,378,318 円
福利厚生費	245,856 円
旅費交通費	1,922,704 円
通信運搬費	1,135,962 円
保険料	44,289 円
水道光熱費	809,312 円
租税公課	545,727 円
消耗品・備品費	3,285,615 円
雑費	3,846,671 円
研修活動費	470,738 円
諸謝金	1,246,085 円
印刷製本費	169,121 円
合計	18,100,398 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,641,676,013 円
資金期末残高	2,641,676,013 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

## 2. 確定給付制度

### （1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	484,981,240 円
勤務費用	9,393,574 円
利息費用	228,657 円
数理計算上の差異の当期発生額	3,793,463 円
退職給付の支払額	△35,568,064 円
制度加入者からの拠出額	555,168 円
期末における退職給付債務	463,384,038 円

### （2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	181,842,265 円
期待運用収益	3,104,364 円
数理計算上の差異の当期発生額	108,832 円
事業主からの拠出額	3,694,854 円
退職給付の支払額	△9,166,280 円
制度加入者からの拠出額	555,168 円
期末における年金資産	180,139,203 円

### （3）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	201,493,052 円
年金資産	△180,139,203 円
積立型制度の未積立退職給付債務	21,353,849 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	261,890,986 円
小 計	283,244,835 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	283,244,835 円
退職給付引当金	283,244,835 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	283,244,835 円

### （4）退職給付に関連する損益

勤務費用（注）	9,393,574 円
利息費用	228,657 円
期待運用収益	△3,104,364 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,684,631 円

合 計

10,202,498 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	40%
株 式	47%
保険資産	4%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、419,444 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する 5 機関のいずれかにより A 格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうち A 格未満が 2 分の 1 以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもB B B格未満若しくはB a a格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,641,676,013	2,641,676,013	—
(2)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	12,499,986,018	12,480,190,000	△19,796,018

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 有価証券及び投資有価証券

#### 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券（非上場株式、貸借対照表計上額 8,040,797,203 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## [賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設（インキュベーション施設）、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設やSOHO企業のための中心市街地都市型産業基盤施設（都市型産業支援施設）及び産業集積活性化団地（産業用地）などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用 途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	5,499,286,282	△206,453,571	5,292,832,711	6,684,150,000
試作開発型事業促進施設	640,998,374	△11,204,086	629,794,288	556,118,000
都市型産業支援施設	335,652,417	△16,716,138	318,936,279	401,730,000
産業用地	444,302,931	—	444,302,931	339,989,485

合 計	6,920,240,004	△234,373,795	6,685,866,209	7,981,987,485
-----	---------------	--------------	---------------	---------------

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

取得による増加	( 5 箇所)	29,017,302 円
除却による減少	( 5 箇所)	△763,553 円
減価償却による減少	(12 箇所)	△234,707,320 円

試作開発型事業促進施設

減価償却による減少	( 2 箇所)	△11,204,086 円
-----------	---------	---------------

都市型産業支援施設

減価償却による減少	( 1 箇所)	△16,716,138 円
-----------	---------	---------------

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき、当法人で算定した金額であります。また、賃貸等不動産に関する令和4年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用 途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	844,066,271	666,586,977	—
試作開発型事業促進施設	16,918,704	35,699,886	—
都市型産業支援施設	87,066,100	61,401,913	—
産業用地	27,852,000	2,229,600	—
合 計	975,903,075	765,918,376	—

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額 (減損後)	備 考
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	大阪府 堺市	土地 276,864,000 円 建物 56,186,579 円 構築物 2 円	減損額  —円

(注) 堺試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア堺)については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

(2) 減損の認識に至った経緯

名 称	経 緯
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じ資産の使用が想定されていないことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳該当ありません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能 サービス価額	その旨及び算定方法の概要
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	351,458,600 円	[土地・建物] 正味売却価額(不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)

## 2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備考
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	兵庫県 伊丹市	296,743,707 円	
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築 物	東京都 三鷹市	318,936,279 円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	中心市街地都市型産業基盤施設の譲渡に係る実施方針を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	同 上

### 3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

#### (1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	備 考
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	兵庫県 伊丹市	
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物	東京都 三鷹市	

#### (2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名 称	理 由
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	<p>試作開発型事業促進施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の基本方針における各独立行政法人について講ずべき措置において、経過業務期間終了後に売却又は自治体への移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	<p>中心市街地都市型産業基盤施設については、平成 25 年 12 月 16 日に政策評価・独立行政法人評価委員会において示された「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」において、地方自治体等への売却又は移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>

(注) 上記資産については、使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。

### III 重要な債務負担行為

該当ありません。

### IV 重要な後発事象

該当ありません。

## V 固有の表示科目の内容

該当ありません。

## VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	8,814,048,242	28,692,899	17,178,467	8,825,562,674	5,183,161,881	261,272,411	16,135,785	-	3,626,265,008
	構築物	159,165,159	324,403	-	159,489,562	156,814,842	1,355,133	-	-	2,674,720
	工具器具備品	8,717,796	192,500	-	8,910,296	8,026,270	388,510	-	-	884,026
	計	8,981,931,197	29,209,802	17,178,467	8,993,962,532	5,348,002,993	263,016,054	16,135,785	-	3,629,823,754
非償却資産	土地	3,137,666,481	-	-	3,137,666,481	-	-	80,740,000	-	3,056,926,481
	建設仮勘定	1,987,700	87,595,927	59,989,627	29,594,000	-	-	-	-	29,594,000
	計	3,139,654,181	87,595,927	59,989,627	3,167,260,481	-	-	80,740,000	-	3,086,520,481
有形固定資産 合計	建物	8,814,048,242	28,692,899	17,178,467	8,825,562,674	5,183,161,881	261,272,411	16,135,785	-	3,626,265,008
	構築物	159,165,159	324,403	-	159,489,562	156,814,842	1,355,133	-	-	2,674,720
	工具器具備品	8,717,796	192,500	-	8,910,296	8,026,270	388,510	-	-	884,026
	土地	3,137,666,481	-	-	3,137,666,481	-	-	80,740,000	-	3,056,926,481
	建設仮勘定	1,987,700	87,595,927	59,989,627	29,594,000	-	-	-	-	29,594,000
	計	12,121,585,378	116,805,729	77,168,094	12,161,223,013	5,348,002,993	263,016,054	96,875,785	-	6,716,344,235
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	935,900	-	-	935,900	935,900	-	-	-	-
	計	935,900	-	-	935,900	935,900	-	-	-	-
非償却資産	その他	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	計	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
無形固定資産 合計	ソフトウェア	935,900	-	-	935,900	935,900	-	-	-	-
	その他	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	計	1,247,400	-	-	1,247,400	935,900	-	-	-	311,500
投資その他の 資産	投資有価証券	8,644,911,539	3,000,009,967	1,400,000,000	10,244,921,506					10,244,921,506 (注1)
	関係会社株式	8,364,874,212	1,257,641,413	1,726,653,910	7,895,861,715					7,895,861,715 (注2)
	破産更生債権等	22,371,077	1,223,216	1,650,000	21,944,293					21,944,293
	敷金保証金	24,255,120	-	-	24,255,120					24,255,120
	長期前払費用	277	4,120,065	277	4,120,065					4,120,065
	貸倒引当金(△)	△22,371,077	△899,716	△1,650,000	△21,620,793					△21,620,793
	計	17,034,041,148	4,262,094,945	3,126,654,187	18,169,481,906					18,169,481,906

(注1) 当期増加額は、余裕資金の運用(3,000,009,967円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(1,400,000,000円)によるものであります。

(注2) 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(702,929,965円)及び関係会社株式評価差額金(554,711,448円)によるものであり、当期減少額は、前期関係会社株式評価差額金の振戻し(575,888,170円)、

関係会社株式評価損(669,635,085円)及び株式譲渡(481,130,655円)によるものであります。

## 2. 棚卸資産の明細

### (1) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	16,377	23,335	-	16,377	-	23,335	
計	16,377	23,335	-	16,377	-	23,335	

### (2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	32,643,346	-	-	32,643,346	-	-	
計	32,643,346	-	-	32,643,346	-	-	

## 3. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第454回 九州電力株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第12回 本田技研工業株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第14回 富士フイルムホールディングス株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第216回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	計	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				2,400,000,000		

## (2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	い 第831号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第832号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第833号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第834号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第835号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第836号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第837号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第838号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第845号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	い 第846号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	い 第847号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	い 第848号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	い 第849号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	い 第850号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	い 第862号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第243回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第54回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第55回 西日本高速道路株式会社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-		
	第152回 株式会社日本政策投資銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第89回 株式会社日本政策金融公庫社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第90回 株式会社日本政策金融公庫社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第91回 株式会社日本政策金融公庫社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第5回 花王株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第43回 西日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第505回 関西電力株式会社社債	99,931,000	100,000,000	99,986,018	-		
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第87回 日立キャピタル株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第50回 西日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第59回 東日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第80回 中日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第10回 日本電産株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第65回 東日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第61回 西日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第7回 三井住友海上火災保険	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第89回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第93回 中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
		計	10,099,931,000	10,100,000,000	10,099,986,018	-	

区分	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要	
関係会社 株式	<産業高度化施設出資>	3,701,020,184	3,679,583,073	3,679,583,073	13,382,250	436,962,900		
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	659,442,680	659,442,680	-	59,442,680		
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	314,035,533	314,035,533	3,682,176	-		
	(株)浜名湖国際頭脳センター	334,386,709	180,210,474	180,210,474	5,387,994	-		
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	366,013,507	366,013,507	-	53,293,839		
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	633,644,383	633,644,383	-	217,208,307		
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	472,126,359	472,126,359	-	59,786,932		
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	647,231,142	647,231,142	-	47,231,142		
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	406,878,995	406,878,995	4,312,080	-		
	<産業業務機能支援施設出資>	4,309,765,168	4,216,278,642	4,216,278,642	19,912,630	117,748,548		
	(株)アルカディア大村	558,569,335	552,610,608	552,610,608	7,075,590	-		
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	516,393,380	516,393,380	7,507,713	926,969		
	(株)南国オフィスパークセンター	474,961,635	471,464,449	471,464,449	1,848,713	-		
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	611,732,512	611,732,512	-	67,373,155		
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	570,487,416	570,487,416	-	13,093,845		
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	547,837,131	547,837,131	1,323,154	-		
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	625,190,182	625,190,182	-	36,354,579		
	石巻産業創造(株)	504,010,452	320,562,964	320,562,964	2,157,460	-		
		計	8,010,785,352	7,895,861,715	7,895,861,715	33,294,880	554,711,448	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
その他の有価証券	<産業高度化施設出資>	144,935,488	-	144,935,488	-	-	
	(株)ひたちなかテクノセンター	144,935,488	-	144,935,488	-	-	
	計	144,935,488	-	144,935,488	-	-	
貸借対照表計上額合計					18,140,783,221		

(注) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭和63年法律第32号)第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前(注)地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号)第40条第2項第2号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

#### 4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	335,220,000	-	27,024,000	-	308,196,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	48,750,000	-	3,960,000	-	44,790,000	
計	383,970,000	-	30,984,000	-	352,986,000	

#### 5. 長期借入金の明細

該当ありません。

#### 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

#### 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,583,016	12,804,371	16,583,016	-	12,804,371	
計	16,583,016	12,804,371	16,583,016	-	12,804,371	

#### 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	350,293,290	△28,624,000	321,669,290	15,073,290	△1,600,000	13,473,290	
一般債権	225,540,000	△27,024,000	198,516,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	109,680,000	-	109,680,000	-	-	-	
破産更生債権等	15,073,290	△1,600,000	13,473,290	15,073,290	△1,600,000	13,473,290	
未収収益(割賦売掛金利息)	461,592	△57,558	404,034	-	-	-	
一般債権	461,592	△57,558	404,034	-	-	-	
事業貸付金	48,750,000	△3,960,000	44,790,000	34,158,018	△3,162,793	30,995,225	
貸倒懸念債権	48,750,000	△3,960,000	44,790,000	34,158,018	△3,162,793	30,995,225	
未収入金(賃料等)	7,887,935	814,220	8,502,155	7,297,787	849,716	8,147,503	
一般債権	390,148	△358,996	31,152	-	-	-	
破産更生債権等	7,297,787	1,173,216	8,471,003	7,297,787	849,716	8,147,503	
計	407,192,817	△31,827,338	375,365,479	56,529,095	△3,913,077	52,616,018	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「1 重要な会計方針」の「2 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	484,981,240	13,970,862	35,568,064	463,384,038	
退職一時金に係る債務	277,712,360	10,580,410	26,401,784	261,890,986	
確定給付企業年金等に係る債務	207,268,880	3,390,452	9,166,280	201,493,052	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	181,842,265	3,768,364	5,471,426	180,139,203	
退職給付引当金	303,138,975	10,202,498	30,096,638	283,244,835	

## 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

## 12. 保証債務の明細

該当ありません。

## 13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

## 14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

## 15. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

## 16. セグメント情報

(単位:円)

	新事業展開の促進・創業支援
I 行政コスト	
損益計算書上の費用合計	1,175,624,967
行政コスト	1,175,624,967
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	123,356,568
III 事業費用、事業収益及び事業損益	
事業費用	
新事業展開・創業支援業務費	1,054,099,443
一般管理費	118,882,339
計	1,172,981,782
事業収益	
貸付金利息収入	305,145
不動産販売事業収入	47,764,909
不動産賃貸事業収入	975,903,075
資産運用収入	1,800,000
財務収益	7,725,287
雑益	2,686,436
計	1,036,184,852
事業損益	△136,796,930
IV 臨時損益等	
臨時損失	
固定資産除却損	763,553
計	763,553
臨時利益	
関係会社株式売却益	78,285,345
関係会社株式評価損戻入益	33,294,680
貸倒引当金戻入益	3,913,077
計	115,493,102
税引前当期純損失(△)	△22,067,181
法人税等	1,879,632
当期純損失(△)	△23,946,813
当期総損失(△)	△23,946,813
V 総資産	
流動資産	
現金及び預金	2,641,676,013
有価証券	2,400,000,000
割賦売掛金	308,196,000
その他	30,410,247
流動資産 計	5,380,282,260
固定資産	
建物	3,626,265,008
構築物	2,674,720
工具器具備品	884,026
土地	3,056,926,481
建設仮勘定	29,594,000
無形固定資産	311,500
投資その他の資産	18,169,481,906
固定資産 計	24,886,137,641
資産 計	30,266,419,901

## 17. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。